

令和 6 年 度

吉川市下水道事業会計決算審査意見書

吉川市監査委員

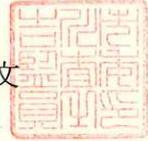


監 第 38 号

令和7年8月18日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 高橋俊文



吉川市監査委員 中嶋通治



令和6年度吉川市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度吉川市下水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の年月日	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務の実績	2
2	経営状況	3
3	財政状態	6
4	下水道使用料の収納状況	9
第6	むすび	10
決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	12

## 凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「—」・・・該当数値のないもの
  - 「△」・・・マイナス

# 令和6年度吉川市下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和6年度吉川市下水道事業会計決算

## 第2 審査の年月日

令和7年7月1日（火）から令和7年8月13日（水）

## 第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和6年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 業務の実績

#### (1) 処理状況

事 項		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	比 率 (%)
年度末行政区域内総人口 (人)		72,351	72,580	△ 229	99.68
年度末水洗化人口 (人)		58,934	58,970	△ 36	99.94
年度末水洗化世帯数 (世帯)		26,201	25,805	396	101.53
汚水処理量 (m <sup>3</sup> )	年 間	5,973,835	5,887,505	86,330	101.47
	1 か 月 平 均	497,820	490,625	7,194	101.47
	1 日 平 均	16,367	16,130	237	101.47
有収水量 (m <sup>3</sup> )	年 間	5,794,982	5,824,589	△ 29,607	99.49
	1 か 月 平 均	482,915	485,382	△ 2,467	99.49
	1 日 平 均	15,877	15,958	△ 81	99.49
有 収 率 (%)		97.01	98.93	△ 1.92	98.06

※ 汚水処理量：中川流域下水道事業で計量した汚水水量をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち使用料徴収の対象となった水量を有収水量という。

年度末行政区域内総人口は、前年度に比べ229人減少し72,351人となっている。年度末水洗化人口は、前年度と比べ36人減少し58,934人、年度末水洗化世帯数は、396世帯増加し26,201世帯となっている。

年間の汚水処理量は、前年度に比べ86,330m<sup>3</sup>増加し5,973,835m<sup>3</sup>、有収水量は29,607m<sup>3</sup>減少し5,794,982m<sup>3</sup>となり、有収率は97.01%で、前年度より1.92%低下した。

#### (2) 普及状況

区分	行政面積 (ha)	整備面積 (ha)	行政人口 (人)	処理区域内人口 (人)	処理人口 (人)	普及率 (%)	水洗化率 (%)
令和6年度	3,166	681.33	72,351	60,620	58,934	83.8	97.2
令和5年度	3,166	669.87	72,580	60,729	58,970	83.7	97.1
比較	0	11.46	△ 229	△ 109	△ 36	0.1	0.1

普及状況についてみると、普及率は83.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇となった。また、水洗化率は97.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇となった。

## 2 経営状況

### (1) 収益的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総収益	1,573,958,837	1,507,209,756	66,749,081	4.43
総費用	1,496,075,709	1,369,358,860	126,716,849	9.25
差引純利益	77,883,128	137,850,896	△ 59,967,768	△ 43.50

収益的収支（税抜き）は、総収益が15億7,395万9千円で、総費用が14億9,607万6千円となった。この結果、7,788万3千円の純利益（黒字）となった。

総収益の主なものは、下水道使用料などの営業収益や長期前受金戻入などの営業外収益であり、総費用の主なものは、流域下水道費や減価償却費などの営業費用である。

### (2) 使用料単価と汚水処理原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和6年度			R5	増減額
	金額(円) (A)	有収水量(m <sup>3</sup> ) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
使用料単価	630,091,210	5,794,982	108.73	108.38	0.35
汚水処理原価	523,892,099	5,794,982	90.40	86.26	4.14

使用料単価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料収入）と汚水処理原価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用）の関係を見ると、使用料単価は108円73銭で前年度に比べ35銭上昇、汚水処理原価は90円40銭で前年度に比べ4円14銭上昇した。

### (3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

項目	種別	令和6年度		令和5年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	16,227,568	1.08	17,919,430	1.31	△ 1,691,862
	その他	20,766,255	1.39	21,252,866	1.55	△ 486,611
	計	36,993,823	2.47	39,172,296	2.86	△ 2,178,473
支払利息		61,262,959	4.09	62,146,313	4.54	△ 883,354
減価償却費		933,535,536	62.40	858,544,650	62.70	74,990,886
動力費		19,030,441	1.27	18,984,591	1.39	45,850
光熱水費		105,707	0.01	100,629	0.01	5,078
通信運搬費		1,370,213	0.09	1,305,124	0.09	65,089
修繕費		569,100	0.04	3,013,671	0.22	△ 2,444,571
委託料		147,919,297	9.89	129,544,736	9.46	18,374,561
流域下水道負担金		217,230,365	14.52	214,091,093	15.63	3,139,272
その他		78,058,268	5.22	42,455,757	3.10	35,602,511
合計		1,496,075,709	100.00	1,369,358,860	100.00	126,716,849

総費用合計は、14億9,607万6千円で前年度に比べ1億2,671万7千円増加した。

費用構成比率をみると、減価償却費が62.40%と最も大きく、次いで流域下水道負担金が14.52%となり、この2費目で76.92%を占めている。3番目は委託料で9.89%、4番目は支払利息で4.09%となっている。

#### (4) 経営分析

(単位：%)

分析項目	分析比率		増減	算式
	R6	R5		
経常収支比率	107.4	111.3	△ 3.9	経常収益／経常費用×100
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100
企業債残高対事業規模比率	779.8	749.8	30.0	（企業債現在高－一般会計負担金）／（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100
経費回収率	120.3	125.6	△ 5.3	下水道使用料／汚水処理費×100
汚水処理単価比率	120.3	125.6	△ 5.3	（下水道使用料／年間有収水量）／（汚水処理費／年間有収水量）×100
有形固定資産減価償却率	14.7	12.7	2.0	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100
管渠改善率	0.0	0.0	0.0	改善管渠延長／下水道布設延長×100

- ※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。
- ※ 累積欠損金比率：営業収益に対する累積欠損金の状況を示すもので、0%が求められる。
- ※ 企業債残高対事業規模比率：使用料収入に対する企業債の残高の割合を表すもので、企業債残高の規模を示す。
- ※ 経費回収率：使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標で100%以上であることが必要とされる。
- ※ 汚水処理単価比率：汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す。
- ※ 有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す指標で、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
- ※ 管渠老朽化率：法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示す。
- ※ 管渠改善率：当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は107.4%で、前年度に比べ3.9ポイント低下しているが、100%を超えているため黒字となっていることを示している。累積欠損金比率は0.0%であり、未処理欠損金はない。企業債残高の規模を示す企業債残高対事業規模比率は779.8%となっている。

経費回収率は120.3%で、100%を超えており、回収すべき経費をすべて使用料で賄えている状況を示している。また、汚水処理単価比率は120.3%となっており、前年度に比べ5.3ポイント低下している。

資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、14.7%となっている。また、法定耐用年数を経過した管路がないため、管路老朽化率、管路改善率は、ともに0.0%となっている。

### 3 財政状態

#### (1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
資産総額	32,173,935,200	31,478,829,595	695,105,605	2.2	
内 訳	固定資産	31,056,001,991	30,551,967,786	504,034,205	1.6
	流動資産	1,117,933,209	926,861,809	191,071,400	20.6
負債総額	27,162,727,552	26,609,117,224	553,610,328	2.1	
内 訳	固定負債	4,744,737,127	4,606,111,099	138,626,028	3.0
	流動負債	724,887,427	684,696,180	40,191,247	5.9
	繰延収益	21,693,102,998	21,318,309,945	374,793,053	1.8
資本総額	5,011,207,648	4,869,712,371	141,495,277	2.9	
内 訳	資本金	2,441,149,544	2,377,537,395	63,612,149	2.7
	剰余金	2,570,058,104	2,492,174,976	77,883,128	3.1

資産総額は、321億7,393万5千円で、固定資産の310億5,600万2千円と流動資産の11億1,793万3千円で構成されており、前年度に比べ6億9,510万6千円（対前年度比2.2%）増加している。固定資産の主なものとしては、構築物（255億9,945万5千円）、土地（21億2,057万7千円）、機械及び装置（18億2,431万4千円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（9億357万8千円）が挙げられる。

また、負債総額は、271億6,272万8千円で、固定負債の47億4,473万7千円、流動負債の7億2,488万7千円、繰延収益の216億9,310万3千円で構成されており、前年度に比べ5億5,361万円（対前年度比2.1%）増加している。固定負債の主なものとしては、建設改良等の財源に充てるための企業債（33億6,973万円）が挙げられる。流動負債の主なものとしては、建設改良等の財源に充てるための企業債（3億4,334万6千円）、未払金（2億2,907万円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、受贈財産評価額（102億7,478万円）、国庫補助金（47億9,131万2千円）が挙げられる。

資本総額は、50億1,120万8千円で、前年度に比べ1億4,149万5千円（対前年度比2.9%）増加している。資本金の24億4,115万円、剰余金の25億7,005万8千円で構成されており、剰余金の主なものとしては、国庫補助金（3億3,057万2千円）、当年度未処分利益剰余金（6億8,560万1千円）が挙げられる。

## (2) 流動比率と自己資本比率

(単位：%)

項目	令和6年度	令和5年度	増減	算式
流動比率	154.22	135.37	18.85	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	83.00	83.19	△ 0.19	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は154.22%で、前年度に比べ18.85ポイント上昇している。財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は83.00%で前年度に比べ0.19ポイント低下した。

## (3) 資本的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税込)

		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入	931,114,138	949,506,400	△ 18,392,262	△ 1.9
	企業債	578,600,000	655,900,000	△ 77,300,000	△ 11.8
	他会計出資金	63,612,149	71,525,000	△ 7,912,851	△ 11.1
	国庫補助金	263,985,000	209,210,000	54,775,000	26.2
	負担金	24,916,989	12,871,400	12,045,589	93.6
	資本的支出	1,199,716,315	1,209,973,709	△ 10,257,394	△ 0.8
	建設改良費	753,165,357	766,405,343	△ 13,239,986	△ 1.7
企業債償還金	446,550,958	443,568,366	2,982,592	0.7	
計	△ 268,602,177	△ 260,467,309	△ 8,134,868	△ 3.1	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	34,112,703	20,546,146	13,566,557	66.0
	減債積立金	137,850,896	142,500,230	△ 4,649,334	△ 3.3
	過年度分損益勘定留保資金	96,638,578	97,420,933	△ 782,355	△ 0.8
	計	268,602,177	260,467,309	8,134,868	3.1

資本的収支(税込)については、収入額は9億3,111万4千円、支出額は11億9,971万6千円で、差引2億6,860万2千円の不足となり、不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金より補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費で7億5,316万5千円であった。

建設投資は、雨水管布設工事、污水管布設工事、ポンプ場機械設備工事などであり、当年度において施工された契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

(単位：円、消費税及び地方消費税込み)

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
雨水管布設工事	雨水管布設工事 (R 5 - 1 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	159,841,000
	雨水管布設工事 (R 5 - 2 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	48,016,100
	雨水管布設工事 (R 5 - 3 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	57,094,400
	雨水管布設工事 (R 5 - 4 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	48,594,700
	雨水管布設工事 (R 6 - 1 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	54,450,000
	雨水管布設工事 (R 6 - 2 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	97,383,000
汚水管布設工事	汚水管布設工事 (R 5 - 1 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	47,247,200
	汚水管布設工事 (R 5 - 2 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	126,139,200
	汚水管布設工事 (R 5 - 3 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	113,236,200
	汚水管布設工事 (R 5 - 4 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	43,568,800
	汚水管布設工事 (R 6 - 1 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	82,280,000
	汚水管布設工事 (R 6 - 2 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	60,819,000
	汚水管布設工事 (R 6 - 3 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	73,700,000
	取付管布設及び公共ます設置工事 (R 6 - 1 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	19,690,000
ポンプ場 機械設備工事	高久雨水ポンプ場排水ポンプ他改修工事	高久一丁目地内	78,791,900
	吉川中央第一調整池排水ポンプ他改修工事	中央二丁目地内	47,388,000
	吉川中央第二調整池排水場制御盤更新工事	中央三丁目地内	72,600,000
	吉川中央第二調整池No.2排水ポンプ改修工事	大字中井地内他	18,040,000
	東埼玉テクノポリス排水機場ポンプ修繕	旭地内	23,096,700
	吉川中央第二調整池排水ゲートオーバーホール修繕	大字中井地内	33,440,000

#### 4 下水道使用料の収納状況

ア 令和6年4月1日～令和7年3月31日収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(c)	収納率	過年度収納率	
							R5	R4
現年度分	693,100,331	629,127,043	0	63,973,288	0	90.8	90.2	91.0
過年度分	73,279,152	66,830,533	905,860	5,542,759	0	91.2	78.9	82.9
合計	766,379,483	695,957,576	905,860	69,516,047	0	90.8	89.1	90.2

※ 収納率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ 令和7年4月1日～令和7年5月31日収納状況

(単位：円、%)

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的収納率 $\frac{[(b)+(d)] - [(c) + (e)]}{(a)}$	過年度実質的収納率	
					R5	R4
現年度分	50,905,430	0	13,067,858	98.1	98.6	98.6
過年度分	201,240	0	5,341,519	91.5	79.3	83.1
合計	51,106,670	0	18,409,377	97.5	96.6	97.0

下水道使用料の収納率は、現年度分及び過年度分合計で90.8%と1.7ポイント上昇した。

下水道使用料の収納金のうち、他会計と同様に令和7年4月・5月に収納した収入済額5,090万5千円を加えた現年度分の実質的収納率は98.1%で、前年度から0.5ポイント低下した。

## 第6 むすび

経営状況については、総収益が15億7,395万9千円で、前年度に比べ6,674万9千円増加し、総費用が14億9,607万6千円で、前年度に比べ1億2,671万7千円増加となった。その結果、純利益が7,788万3千円（黒字）となり、前年度に比べ5,996万8千円の減少となった。その主な理由は、総収益で長期前受金戻入が6,941万5千円増加したことなどにより営業外収益が5,702万4千円増加した一方、総費用でポンプ場費や減価償却費などの営業費用が1億1,002万9千円増加したことなどによるものである。

経営指標から経営状況を見ると、収益性の指標である経常収支比率は、107.4%で前年度に比べ3.9ポイント低下しているものの、健全経営の水準とされる100%を上回っている。料金水準の妥当性を示す経費回収率では、120.3%で前年度に比べ5.3ポイント低下しているものの、事業に必要な費用を下水道使用料で賄える状況とされる100%を上回っている。支払能力を示す流動比率は154.22%となり、前年度に比べ18.85ポイント上昇している。企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本構成比率については83.00%となり、前年度から0.19ポイント低下となった。令和6年度の経営状況及び財政状態は、健全経営の水準を満たしており、純利益が増加しているなど総じて健全性が保たれている状況にあると言えるが、経常収支比率や経費回収率など前年度と比較して低下している指標もあるため注視する必要がある。

また、使用料単価と汚水処理原価については、令和6年度は、1<sup>m</sup>当たりの使用料単価が108円73銭で前年度に比べ35銭上昇、1<sup>m</sup>当たりの汚水処理原価は90円40銭で前年度に比べ4円14銭上昇している。なお、下水道使用料の収納状況に関しては、全体の実質的収納率は高い水準が保たれている。引き続き、利用者負担の公平性の確保が損なわれないよう、収納率の向上に努められたい。

令和6年度決算は、水洗化世帯数は増加したものの、水洗化人口、有収水量は減少し下水道使用料収入も減少している。今後、下水道施設の老朽化に伴う更新や災害に備えた設備強化など多額の費用負担が必要となることが想定され、下水道事業の経営環境は厳しくなることが考えられる。令和7年度に改定が予定される「吉川市下水道事業経営戦略」において、中長期的な視野で事業経営の見通しを立てるとともに、安全・安心な下水道サービスを安定して供給できるよう取り組まれることを要望し、意見とする。

## 決算審査資料 1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	令和6年度		令和5年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
<b>1 下水道事業収益</b>	1,573,958,837	100.00	1,507,209,756	100.00	66,749,081	4.43
(1) 営業収益	880,056,752	55.91	870,484,125	57.75	9,572,627	1.10
ア 下水道使用料	630,091,210	40.03	631,240,170	41.88	△ 1,148,960	△ 0.18
イ 雨水処理負担金	246,801,319	15.68	238,043,000	15.79	8,758,319	3.68
ウ 受託事業収益	591,294	0.04	544,643	0.04	46,651	8.57
エ その他営業収益	2,572,929	0.16	656,312	0.04	1,916,617	292.03
(2) 営業外収益	693,483,743	44.06	636,460,159	42.23	57,023,584	8.96
ア 受取利息	346,943	0.02	4,110	0.00	342,833	8,341.44
イ 他会計負担金	13,146,025	0.84	12,807,000	0.85	339,025	2.65
ウ 長期前受金戻入	679,778,405	43.19	610,363,489	40.50	69,414,916	11.37
エ 雑収益	212,370	0.01	13,285,560	0.88	△ 13,073,190	△ 98.40
(3) 特別利益	418,342	0.03	265,472	0.02	152,870	57.58
ア 過年度損益修正益	418,342	0.03	265,472	0.02	152,870	57.58
<b>2 下水道事業費用</b>	1,496,075,709	100.00	1,369,358,860	100.00	126,716,849	9.25
(1) 営業費用	1,393,456,077	93.14	1,283,427,064	93.72	110,029,013	8.57
ア 管渠費	28,471,781	1.90	30,667,560	2.24	△ 2,195,779	△ 7.16
イ ポンプ場費	92,822,779	6.20	73,525,012	5.37	19,297,767	26.25
ウ 流域下水道費	219,219,765	14.65	216,158,093	15.79	3,061,672	1.42
エ 受託事業費	377,722	0.03	343,867	0.02	33,855	9.85
オ 業務費	53,509,953	3.58	65,472,320	4.78	△ 11,962,367	△ 18.27
カ 総係費	46,346,121	3.10	35,927,918	2.62	10,418,203	29.00
キ 減価償却費	933,535,536	62.40	858,544,650	62.70	74,990,886	8.73
ク 資産減耗費	19,172,420	1.28	2,787,644	0.20	16,384,776	587.76
(2) 営業外費用	72,203,638	4.83	70,741,387	5.17	1,462,251	2.07
ア 支払利息及び企業債取扱諸費	61,262,959	4.09	62,146,313	4.54	△ 883,354	△ 1.42
イ その他営業外費用	10,940,679	0.73	8,595,074	0.63	2,345,605	27.29
(3) 特別損失	30,415,994	2.03	15,190,409	1.11	15,225,585	100.23
ア 過年度損益修正損	30,415,994	2.03	15,190,409	1.11	15,225,585	100.23
<b>当期純利益</b>	77,883,128	—	137,850,896	—	△ 59,967,768	△ 43.50

## 決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
<b>1 固定資産</b>	31,056,001,991	96.53	30,551,967,786	97.06	504,034,205	1.65
(1) 有形固定資産	30,005,628,294	93.26	29,460,095,574	93.59	545,532,720	1.85
ア 土地	2,120,576,526	6.59	2,120,576,526	6.74	0	0.00
イ 建物	219,775,453	0.68	227,895,880	0.72	△ 8,120,427	△ 3.56
ウ 構築物	25,599,455,498	79.57	24,916,264,009	79.15	683,191,489	2.74
エ 機械及び装置	1,824,314,266	5.67	1,788,257,960	5.68	36,056,306	2.02
オ 工具・器具及び備品	84,326	0.00	94,264	0.00	△ 9,938	△ 10.54
カ 建設仮勘定	241,422,225	0.75	407,006,935	1.29	△ 165,584,710	△ 40.68
(2) 無形固定資産	1,050,373,697	3.27	1,091,872,212	3.47	△ 41,498,515	△ 3.80
ア 施設利用権	1,049,135,086	3.26	1,089,418,111	3.46	△ 40,283,025	△ 3.70
イ ソフトウェア	1,238,611	0.01	2,454,101	0.01	△ 1,215,490	△ 49.53
<b>2 流動資産</b>	1,117,933,209	3.47	926,861,809	2.94	191,071,400	20.61
(1) 現金預金	903,578,432	2.80	701,495,410	2.23	202,083,022	28.81
(2) 未収金	167,151,493	0.52	157,317,565	0.50	9,833,928	6.25
ア 営業未収金	136,406,702	0.42	134,837,529	0.43	1,569,173	1.16
イ 営業外未収金	33,143,609	0.10	26,584,454	0.08	6,559,155	24.67
ウ その他未収金	2,047,321	0.01	-	-	2,047,321	皆増
エ 貸倒引当金	△ 4,446,139	△ 0.01	△ 4,104,418	△ 0.01	△ 341,721	△ 8.33
(3) 貯蔵品	491,894	0.00	371,114	0.00	120,780	32.55
(4) その他流動資産	46,711,390	0.15	67,677,720	0.21	△ 20,966,330	△ 30.98
<b>資産合計</b>	32,173,935,200	100.00	31,478,829,595	100.00	695,105,605	2.21

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	令和6年度		令和5年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>3 固定負債</b>	4,744,737,127	14.75	4,606,111,099	14.63	138,626,028	3.01
(1) 企業債	4,744,737,127	14.75	4,606,111,099	14.63	138,626,028	3.01
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,369,730,298	10.47	3,298,275,881	10.48	71,454,417	2.17
イ 流域下水道事業債	591,519,563	1.84	617,950,648	1.96	△ 26,431,085	△ 4.28
ウ 資本費平準化債	783,487,266	2.44	689,884,570	2.19	93,602,696	13.57
<b>4 流動負債</b>	724,887,427	2.25	684,696,180	2.18	40,191,247	5.87
(1) 企業債	439,973,971	1.37	446,550,957	1.42	△ 6,576,986	△ 1.47
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	343,345,582	1.07	354,655,356	1.13	△ 11,309,774	△ 3.19
イ 流域下水道事業債	45,231,085	0.14	46,676,663	0.15	△ 1,445,578	△ 3.10
ウ 資本費平準化債	51,397,304	0.16	45,218,938	0.14	6,178,366	13.66
(2) 未払金	229,070,454	0.71	163,511,673	0.52	65,558,781	40.09
ア 営業未払金	161,106,194	0.50	125,523,392	0.40	35,582,802	28.35
イ 営業外未払金	0	0.00	1,681,633	0.01	△ 1,681,633	皆減
ウ その他未払金	67,964,260	0.21	36,306,648	0.11	31,657,612	87.20
(3) 引当金	5,457,535	0.02	5,126,464	0.02	331,071	6.46
ア 賞与引当金	4,576,824	0.02	4,290,922	0.02	285,902	6.66
イ 法定福利費引当金	880,711	0.00	835,542	0.00	45,169	5.41
(4) その他流動負債	50,385,467	0.15	69,507,086	0.22	△ 19,121,619	△ 27.51
ア 預り金	3,674,077	0.01	1,829,366	0.01	1,844,711	100.84
イ その他流動負債	46,711,390	0.14	67,677,720	0.21	△ 20,966,330	△ 30.98
<b>5 繰延収益</b>	21,693,102,998	67.42	21,318,309,945	67.72	374,793,053	1.76
(1) 長期前受金	21,693,102,998	67.42	21,318,309,945	67.72	374,793,053	1.76
ア 国庫補助金	4,791,311,766	14.89	4,713,047,466	14.97	78,264,300	1.66
イ 県補助金	10,124,426	0.03	10,491,842	0.03	△ 367,416	△ 3.50
ウ 他会計補助金	3,795,986,583	11.80	3,945,810,625	12.54	△ 149,824,042	△ 3.80
エ 負担金	2,820,893,316	8.77	2,912,216,558	9.25	△ 91,323,242	△ 3.14
オ 受贈財産評価額	10,274,780,278	31.93	9,736,736,691	30.93	538,043,587	5.53
カ その他長期前受け金	6,629	0.00	6,763	0.00	△ 134	△ 1.98
<b>6 資本金</b>	2,441,149,544	7.59	2,377,537,395	7.55	63,612,149	2.68
(1) 固有資本金	1,974,902,395	6.14	1,974,902,395	6.27	0	0.00
(2) 繰入資本金	466,247,149	1.45	402,635,000	1.28	63,612,149	15.80
<b>7 剰余金</b>	2,570,058,104	7.99	2,492,174,976	7.92	77,883,128	3.13
(1) 資本剰余金	1,871,190,863	5.82	1,871,190,863	5.95	0	0.00
ア 国庫補助金	330,571,560	1.03	330,571,560	1.05	0	0.00
イ 他会計補助金	145,608,578	0.45	145,608,578	0.46	0	0.00
ウ 負担金	67,862,253	0.21	67,862,253	0.22	0	0.00
エ 受贈財産評価額	1,327,148,472	4.13	1,327,148,472	4.22	0	0.00
(2) 利益剰余金	698,867,241	2.17	620,984,113	1.97	77,883,128	12.54
ア 資本的収支補填額	13,266,607	0.04	13,266,607	0.04	0	0.00
イ 当年度未処分利益剰余金	685,600,634	2.13	607,717,506	1.93	77,883,128	12.82
<b>負債資本合計</b>	32,173,935,200	100.00	31,478,829,595	100.00	695,105,605	2.21